

令和8年度第1回大阪府住生活基本計画推進部会 議事概要

日 時： 令和8年7月2日（木）16時30分～18時30分

場 所： 大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）4階 大会議室3

※ウェブ会議併用

報告事項： (1) 「住まうビジョン・大阪」（素案）について
(2) その他

(1) 「住まうビジョン・大阪」（素案）について

○委員

・基本目標の達成状況把握のために定性的な指標を設けるのはとても良いと思う。この6つの指標について、アンケートではどのような質問するのか。

○事務局

・記載されている内容をそのまま聞き、「そう思う、とても思う」などで回答してもらう。例えば、「とても思う」であれば10点とし点数を算定すると聞いている。

○部会長

・「Beyond EXPO 2025」のアンケート結果から関連の指標を活用するため、その結果については注意深く精査する必要がある。

○委員

・基本目標について主観指標を入れるのは良いが、「住まうビジョン・大阪」の施策がどこまで影響するかわからない部分があるので、悩ましいところ。

・「Beyond EXPO 2025」には全体指標以外にも下位指標があるので、そこから住宅関連の指標を使ってみてはどうか。

○部会長

・この定性指標は、大阪府が毎年調査するのであれば経年変化として捉えることも重要な観点かと思う。ピックアップするというより全体指標として確認しながら利用していけるといいのではないか。

○委員

・計画を立てる際には、課題があって、その課題の問題構造への理解と、そこから最終目標を設定し、現状とのギャップに対して目標設定するものと理解している。今回は3つくらいに分類さ

れるかと思う。1つは人権意識のような必須項目。もう1つは、現状維持していけば達成できるもの。最後に努力して達成するもの。この目標が、どう選定されているのかを含めて目標を設定した経緯を教えてほしい。

○事務局

・人権の目標は理想として設定している。公的賃貸住宅ストックについては、建替えなどの現状の取組を推進できれば適切に進むと考えております。全国計画の指標を参考にした居住支援協議会、空き家、マンションなどの指標については、取組を努力して進める必要があると考えている。認定長期優良住宅の割合などは、このまま進めば、一定上がっていくと考えている。

○委員

・基本目標の「大阪の経済が活気づいていると思う人の割合」と基本目標の達成度の関係性は。
・自立・分散型エネルギーの導入量について建築物への設置以外で太陽光発電の目標が達成されることも想定されるが、その際の目標達成との関係性をどう考えるのか。
・それぞれ施策はどの項目に対する指標か明らかにできないか。全体として施策に対して、進捗管理をどうしていくか示した方がよい。

○事務局

・「大阪の経済が活気づいていると思う人の割合」はこの項目だけだと関係性は低い、「Beyond EXPO 2025」全体の指標として抽出ではなく全体指標の6つ全てを抜き出したもの。
・「大阪の経済が活気づいていると思う人の割合」の関係性について、住宅市場の環境整備等についても記載しているので、全く関係ないわけではないと考えている。
・自立・分散型エネルギーの導入量については、建築物のみではないが関連計画と連動させてみて行ければと考えている。
・また、努力して達成する目標になっているため、すぐに達成できるものではない。建築物の設置以外で太陽光発電の目標が達成された場合でも、その先について検討されるのではないかと考えている。そのため、建築物含めて大阪府として全体で頑張っていくということでご理解いただければと考えている。
・進捗管理については、現計画でも実施しているが、指標のみではなく取組の進捗も併せて報告する予定。各々の施策がどの指標に結びついているかについてはどう表現するか、表現できるか検討する。

○委員

・無理に経済の話を絡めなくてもいいのではというのが率直な意見。
・住宅施設としての自立・分散型エネルギー導入が進んだかがわからなければ、計画の何の進捗を把握しているのかわからないのではないかと。

○部会長

・数量的に把握できるものには限りがある。もう少し先の話かもしれないが、AIが発達している

ので、今後見直す際には、例えば大阪の現状や変化を AI に聞くことで 1 つの指標を生み出せるかもしれない。数値目標とあわせて見ていくことも考えられるのではないかな。

○委員

- ・公営住宅等・公社住宅における地域の為の活用数について非常に良い指標である。活用数とはどのような単位かな。
- ・公的賃貸住宅全体のストック数の指標について、郊外などで需要がなく空き住戸の多い団地もあると思うが、どれくらい空いているのか。また、指標の本来の目的に即してみると、戸数ベースだけでなく公営住宅等に居住する世帯数という指標（居住世帯ベース）を立ててみてはどうか。
- ・公営住宅等・公社住宅における地域の為の活用数と公的賃貸住宅全体のストック数はセットで安心してくらすことができるに位置付けるべきでは。
- ・全国計画の中で新しく指標になっている「住宅施策の方針を明示している市町村の割合」が 8 割として成果指標としてでている。大阪府でも、市町村の住宅施策の状況を示す指標を入れてもいいのではないかな。

○事務局

- ・活用数については、住宅の目的外使用の戸数と集会所等の住宅以外も含めて、箇所数としている。
- ・空室については、府営住宅でいうと、政策的に募集停止をしている住戸を除くと空室は数%パーセント程度となっている。空室はあるが、建て替わった後の新しい住宅では、基本的には入居が進むこともあり、基本的にはストック数で見ていく方がいいと考えている。
- ・公営住宅等・公社住宅における地域の為の活用数は「多様な暮らしを実現できる」に位置づけることは可能と考えているが、再掲とするなど表現について再度検討する。
- ・「住宅施策の方針を明示している市町村の割合」については、市町村は人手不足の現状もあり、必要に応じて計画を策定すべきものと考えており、指標とするものではないと考えている。

○委員

- ・全国計画でも「計画」ではなく「方針」となっている。市町村関係の住宅施策の全体像が示され、その中で、居住支援協議会設立やマンションの施策の議論につながるのが理想だと思う。

○委員

- ・「1 世帯あたりのエネルギー消費量」について、電力調査統計は住宅以外の数値も含まれているが、どのようにして住宅のみの数値を示しているのか。
- ・また、他の指標でも活用している「住宅・土地統計調査」の項目で断熱や太陽光関係のデータがあったかと思う。住宅に関係するという意味ではそちらを使ってみてはどうか。

○事務局

- ・電力調査統計については、電力調査統計から経済産業省で示されている産業業務部門と家庭部門の割合が示されているため、産業業務過程電力需要量にその割合を掛け合わせて算出している。

・断熱のデータについては、観点は違うが、既に高齢者の居住する住宅のうち、一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する住宅の割合で使っている。それも含めて再度整理する。

○部会長

・高齢期の暮らしを支える住宅の数は具体的にどのようなものか。

○事務局

・全国計画では、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、シルバーハウジング、居住サポート住宅やセーフティネット専用住宅の数を算出しており、それを参考に大阪府としても調整している。

○部会長

・「高齢者が元気にくらすことができる住まい住環境の形成」に関して、小規模多機能などが生活圏域ごとにあることが望ましい。生活圏ごとで調査が出来るかわからないが、少なくとも自治体ごとならそれをほぼ 100%に近づけるという指標もあり得るのかと思う。

・「障がい者の方が安心して暮らすことができる住まい住環境の形成」に関してグループホームの数や就労支援施設の数など何か指標があってもいいのではないか。

・いずれも住宅行政の範囲外かもしれないが、そういう観点もあってもいいのではないか。

○事務局

・障がい者に関しては、「公営住宅、公営住宅における地域のための活用数」などは障がい者関係も対象としている。住まうビジョンで設定すべき指標かも含め調整する。

○委員

・住宅の耐震化率について、戸建て住宅と共同住宅を分けて記載すべきではないか。もしくは、戸数から算定していることを示したほうが良い。

・腐朽・破損がある使用目的のない空き家数の R17 年の目標値はどのようにして算出したのか。木造住宅はこれから減っていくと予測されるので、取組が実施されている中、ここまで増えないのではないか、と思う。

○事務局

・住宅の耐震化率については、大阪府耐震改修促進計画と連動して設定している。単位については、戸数ベースで算出しているため、それが分かるように表現を工夫する。

・空き家の目標値は、全国計画を基に大阪府の現状の数字に置きなおして設定している。

○委員

・本文の 3 章の地域特性のところの「ニュータウンをはじめ郊外に整備された住宅地」について子育て世帯が暮らしやすい住環境の整備に関する取組は記載されているが、働く場所についてももう少し書き込んでもいいのではないか。

・同じく本文 3 章の「農山漁村」については、二地域居住や交流人口の記載はあるが、移住定住が重要。移住定住支援など地域を支える次の担い手のところについて、もう少し明確に示してもいいのではないかな。

○部会長

・本文 3 章の「農山漁村」については、農業生産だけで捉えてきたが、人手不足などもあり、今後は福祉、防災、環境等との掛け合わせられた多様な農業のあり方が必要になっているかと思うので、もう少し書き込めればと思う。

○事務局

・働く場と定住人口については、「めざすべき姿」に追記する方向で検討を進める。農業と他分野の連携によるあり方についても、担当部署と追記できるか検討する。

○委員

・高齢期の暮らしを支える住宅の数について、全体の数の提示だけでなく、特に法改正されたばかりで新しい制度なので居住サポート住宅については単独で示してはどうか。

・居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率だけでなく、居住支援法について、不動産系や福祉系など様々な団体があるが、その団体数も含めて見てもいいのではないかな。

○部会長

・居住支援法人関係では、数だけでなく支援分野の多様性も示せないかと思う。理想としては、様々な支援分野の団体がそれぞれの地域にあるということが理想。必ずしも「住まうビジョン・大阪」の指標とするものではないかもしれないが。

○事務局

・居住サポート住宅や居住支援法人数は居住安定確保計画で把握していく。

○部会長

・アフォーダブル住宅についてはどうか。

○事務局

・計画本文に、アフォーダブル住宅については、状況を注視しつつ、必要に応じて取り組むことを記載している。

○委員

・参考資料 3 に現計画の指標の進捗把握の資料がある。このように経年で示していくべき。また指標の考え方・算出の仕方についてももう少し開示すれば良し悪しを判断しやすいかと思う。

○事務局

- ・説明範囲や本文の記載内容などの検討を進める。

（２）その他

- ・特に無し

○事務局

- ・本日いただいたご意見を踏まえ、事務局にて、次回審議会にて計画(案)の提示に向けた整理を進める。